

議案第 9 号

令和 3 年度精華町国民健康保険病院事業特別会計予算について

令和 3 年度精華町国民健康保険病院事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 3 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条及び第 24 条に基づき、令和 3 年度の精華町国民健康保険病院事業の運営に必要な経費を計上したいので、提案します。

令和3年度

精華町国民健康保険病院事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和3年度精華町国民健康保険病院事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和3年度精華町国民健康保険病院事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業

精華町国民健康保険病院緊急時対応工事
事業費 5,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 37,504千円
第1項 医業外収益 37,504千円

支出

第1款 病院事業費用 50,356千円
第1項 医業費用 50,255千円
第2項 医業外費用 101千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 資本的収入 105,000千円
第1項 他会計負担金 5,000千円
第2項 貸付金償還金 100,000千円

支出

第1款 資本的支出 105,000千円
第1項 建設改良費 5,000千円
第2項 貸付金 100,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,435千円

令和3年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

令和3年度 精華町国民健康保険病院事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業収益			37,504	
	1. 医業外収益		37,504	
		1. 受取利息及び配当金	3	預金利息、貸付金利息
		2. 負担金交付金	19,236	一般会計負担金
		3. 長期前受金戻入	17,340	長期前受金戻入
		4. その他医業外収益	925	証明書等手数料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			50,356	
	1. 医業費用		50,255	
		1. 給与費	9,435	職員給与費
		2. 経費	10,628	委託及び事務経費等
		3. 減価償却費	30,191	有形固定資産減価償却費
		4. 資産減耗費	1	固定資産廃棄処分
	2. 医業外費用		101	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1	繰替運用に係る支払利息
		2. 雑支出	100	雑支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			105,000	
	1. 他会計負担金		5,000	
		1. 他会計負担金	5,000	一般会計負担金
	2. 貸付金償還金		100,000	
		1. 短期貸付金償還金	100,000	精華町国民健康保険病院指定管理者からの貸付金返済金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			105,000	
	1. 建設改良費		5,000	
		1. 整備事業費	5,000	精華町国民健康保険病院緊急時対応工事
	2. 貸付金		100,000	
		1. 短期貸付金	100,000	精華町国民健康保険病院指定管理者への貸付金

令和3年度 精華町国民健康保険病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
[間接法]

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 12,852
減価償却費	30,191
減損損失	0
賞与引当金の増減額	△ 7
長期前受金戻入額	△ 17,340
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	1
有形固定資産除却額	1
未収金の増減額 (△は増加)	5
未払金の増減額 (△は減少)	2
小計	△ 2
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,000
貸付金による支出	△ 100,000
貸付金回収による収入	100,000
投資活動の未収金の増減	0
投資活動の未払金の増減	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	10,803
資金期末残高	<u>10,803</u>

令和2年度 精華町国民健康保険病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	0		
(2) 外来収益	0		
(3) その他医業収益	0	0	
	<hr/>		
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,414		
(2) 経費	3,874		
(3) 減価償却費	30,482		
(4) 資産減耗費	1	43,771	
	<hr/>	<hr/>	
医業利益			△ 43,771
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 国・府補助金	0		
(4) 負担金交付金	12,455		
(5) 長期前受金戻入	17,341		
(6) その他医業外収益	929	30,730	
	<hr/>	<hr/>	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	100	101	30,629
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			△ 13,142
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			△ 13,142
前年度繰越利益剰余金			194,299
当年度未処分利益剰余金			<u>181,157</u>

令和2年度 精華町国民健康保険病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		30,560	
ロ. 建物	1,116,362		
減価償却累計額	△ 593,777	522,585	
ハ. 構築物	24,069		
減価償却累計額	△ 22,866	1,203	
ニ. 器械及び備品	71,252		
減価償却累計額	△ 67,689	3,563	
ホ. 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			557,911
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		484	
ロ. ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			484
(3) 投資			
イ. その他投資		0	
投資合計			0
固定資産合計			558,395
2. 流動資産			
(1) 現金預金		10,803	
(2) 未収金		82	
(3) 短期貸付金		0	
(4) 貯蔵品		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			10,885
資産合計			<u>569,280</u>
		負 債 の 部	
3. 固定負債			
(1) 企業債		0	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			0

4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		70	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金		806	
イ. 賞与等引当金	806		
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>0</u>	876
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		785,407	
(2) 収益化累計額		<u>△ 475,610</u>	
繰延収益合計			<u>309,797</u>
	負債合計		<u><u>310,673</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			77,450
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	181,157		
利益剰余金合計		<u>181,157</u>	
剰余金合計			<u>181,157</u>
	資本合計		<u>258,607</u>
	負債・資本合計		<u><u>569,280</u></u>

*注記事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産とも、定額法により償却を行っている。

2. 引当金の計上方法

賞与等引当金：職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

令和3年度 精華町国民健康保険病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		30,560	
ロ. 建物	1,116,362		
減価償却累計額	△ 623,968	492,394	
ハ. 構築物	24,069		
減価償却累計額	△ 22,866	1,203	
ニ. 器械及び備品	71,252		
減価償却累計額	△ 67,689	3,563	
ホ. 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			527,720
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		484	
ロ. ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			484
(3) 投資			
イ. その他投資		0	
投資合計			0
固定資産合計			528,204
2. 流動資産			
(1) 現金預金		10,803	
(2) 未収金		76	
(3) 短期貸付金		0	
(4) 貯蔵品		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			10,879
資産合計			<u>539,083</u>
		負 債 の 部	
3. 固定負債			
(1) 企業債		0	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			0

4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		72	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金		799	
イ. 賞与等引当金	799		
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>0</u>	871
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		785,407	
(2) 収益化累計額		<u>△ 492,950</u>	
繰延収益合計			<u>292,457</u>
	負債合計		<u>293,328</u>
	資本の部		
6. 資本金			77,450
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>168,305</u>	
利益剰余金合計		<u>168,305</u>	
剰余金合計			<u>168,305</u>
	資本合計		<u>245,755</u>
	負債・資本合計		<u>539,083</u>

*注記事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産とも、定額法により償却を行っている。

2. 引当金の計上方法

賞与等引当金：職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

予 算 に 関 す る 参 考 資 料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	説 明		
病院事業収益				37,504	30,408			
	医業外収益			37,504	30,408			
		受取利息及び配当金			3	2		
			預金利息			1	1	預金利息
			貸付金利息			2	1	精華町国民健康保険病院指定管理者への貸付金利息
		負担金交付金			19,236	12,700		
			一般会計負担金			19,236	12,700	人件費(1名分)を含む管理に係る経費分
		長期前受金戻入			17,340	16,777		
			長期前受金戻入			17,340	16,777	長期前受金戻入額
		その他医業外収益			925	929		
	その他医業外収益				925	929	証明書等手数料 850 行政財産使用料 75	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	説 明		
病院事業費用				50,356	43,423			
	医業費用			50,255	43,322			
		給与費			9,435	9,414		
			事務員給			4,481	4,455	一般職給料1名分
			事務員手当			2,794	2,798	職員手当8種類
			法定福利費			1,361	1,355	共済組合負担金・厚生会負担金等
			賞与等引当金繰入額			799	806	期末勤勉手当分 668 共済組合負担金分 131
			経費			10,628	4,116	
		旅費交通費			4	6	職員出張旅費	
		消耗品費			10	10	事務用品等	
		印刷製本費			10	10	印刷代	
		保険料			150	180	建物災害共済基金分担金	
	通信運搬費			10	10	郵送料等		

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	説 明
			委託料	10,444	3,900	証明書等交付手数料徴収事務委託料 900
						特殊建築物定期検査及び報告(建築設備及び防火設備)業務委託料 400
						会計システム保守料 300
						病院建物調査業務委託料 8,844
		減価償却費		30,191	29,791	
			建物減価償却費	30,191	29,791	病院施設減価償却
		資産減耗費		1	1	
			固定資産除却費	1	1	固定資産廃棄処分
	医業外費用			101	101	
		支払利息及び企業債取扱諸費		1	1	
			一時借入金利息	1	1	繰替運用に係る支払利息
		雑支出		100	100	
			その他雑支出	100	100	雑支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	説 明	
資本的収入				105,000	105,000		
	他会計負担金			5,000	5,000		
		他会計負担金			5,000	5,000	
			一般会計負担金			5,000	5,000
	貸付金償還金				100,000	100,000	
		短期貸付金償還金			100,000	100,000	
			一般短期貸付金償還金			100,000	100,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	説 明	
資本的支出				105,000	105,000		
	建設改良費			5,000	5,000		
		整備事業費			5,000	5,000	
			工事費			5,000	5,000
	貸付金				100,000	100,000	
		短期貸付金			100,000	100,000	
			一般短期貸付金			100,000	100,000

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬等	給 料	手 当	計			
本 年 度	-	1	-	4,481	3,342	7,823	1,492	9,315	児童手当 120
前 年 度	-	1	-	4,455	3,350	7,805	1,489	9,294	児童手当 120
比 較	-	0	-	26	△ 8	18	3	21	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務手当
	本 年 度	198	42	281	0	0
	前 年 度	198	43	280	0	0
	比 較	0	△ 1	1	0	0
	区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金
本 年 度	300	0	0	2,005	516	
前 年 度	300	0	0	2,016	513	
比 較	0	0	0	△ 11	3	
	区 分	合 計				
本 年 度	3,342					
前 年 度	3,350					
比 較	△ 8					

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	26	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	26	職員の定期昇給に伴う増加
		その他の増減分	-	
手当	△8	制度改正に伴う増減分	△23	期末手当減少 (支給率 △0.05)
		その他の増減分	15	支給対象職員の変動による増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	373,400
	平均給与月額(円)	416,777
	平均年齢(歳)	48.0
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	371,200
	平均給与月額(円)	414,529
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	160,100	160,100
短大卒	171,700	171,700
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年4月1日現在	1級			
	2			
	3			
	4	1	100.0	
	5			
	6			
	7			
	計	1	100.0	
令和2年4月1日現在	1級			
	2			
	3			
	4	1	100.0	
	5			
	6			
	7			
	計	1	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	
		4号給 (人)	1	
		5号給 (人)	-	
		6号給 (人)	-	
		8号給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	
		4号給 (人)	1	
		5号給 (人)	-	
		6号給 (人)	-	
		8号給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6月	1 2月	3月		
支給率等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.250	2.250	-	4.50	補正後4.45
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)		2.225	2.225	-	4.45	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和2年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		一般会計の制度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算 (2~45%)	定年前早期退職 加算 (2~45%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	一般会計の制度 (支給率：%)
全地域	6	1	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(9) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ